

第4次国分寺市障害者計画実施計画(後期)事業毎の令和8年度目標値・指標(案)

基本目標	1 自分らしい暮らしへの支援体制づくり
分野	1 生活支援
施策の方向	(1) 相談支援体制の充実

番号	事業名	事業内容	指標	令和3年度	令和5年度 目標値	担当課	「継続」 「廃止」 の選択	【廃止の場合は記載】 当該事業の考え方	令和8年度目標値	指標名
				実績値						
	福祉の総合的な相談窓口の体制整備	福祉の総合的な相談窓口の体制整備が求められていることから、市民が安心して相談できる窓口の体制を整備します。	体制の整備	・相談支援総合調整会議を開催し、福祉の総合相談窓口の設置を含め重層的支援体制整備事業の実施案を協議した。ヤングケアラーについて、支援策を検討するとともに、全国調査の結果・主な相談窓口の周知記事を市報掲載し、市のホームページを立ち上げた。 ・地域福祉コーディネーターが総合的な相談支援を行うほか、地域の居場所づくりの支援などの地域力強化の推進、不登校・ひきこもり支援懇談会、民生委員・児童委員の皆様との懇談会、コーディネーター連絡会の開催などのネットワーク構築に取り組んだ。	相談支援総合調整会議において、「重層的支援体制整備事業」の実施を含め、庁内での総合相談窓口の設置等に向けて、人員体制等の準備をする。	地域共生推進課	廃止	令和4年1月から福祉の総合相談窓口を開設したため。		
①	福祉の総合相談窓口	地域福祉コーディネーターが、相談者の属性や世代、相談内容に関わらず、包括的に相談を受け止め、適切な部署や関係支援機関との連携、つなぎを行うほか、複合的な課題や制度の狭間の課題を抱える世帯の相談については、重層的支援体制整備事業の一環として、多機関と連携しながら、問題解決に向けて支援します。	市民が安心して相談できる窓口の体制を維持。			地域共生推進課	—	—	継続	市民が安心して相談できる窓口の体制を維持。
②	指定特定相談支援事業の体制整備	障害のある人やその家族が、障害福祉サービス等を引き続き安定して利用できるよう、相談支援専門員等の拡充などサービス等利用計画等の作成の促進に向けた体制を整備します。	相談支援事業所数(事業所)	10	11	障害福祉課	継続	—	14	相談支援事業所数(事業所)
			相談支援専門員数(人)	24	32				33	相談支援専門員数(人)
③	子どもの発達相談	心身の発達に心配のある又は発達に遅れのある子どもに関する相談を実施します。	初診相談件数(就学後含む)(件)	226	215	子育て相談室	継続	—	228	初診相談件数(就学後含む)(件)
④	教育相談事業	適切な教育対応を可能にするために、障害の状態を的確に判断するとともに、保護者等の十分な理解を得るため、教育相談や就学相談との連携を図ります。	相談件数(件)	514	500	学校指導課	継続	—	550	相談件数(件)

基本目標	1 自分らしい暮らしへの支援体制づくり
分野	1 生活支援
施策の方向	(2) 関係機関のネットワークの充実

番号	事業名	事業内容	指標	令和3年度	令和5年度 目標値	担当課	「継続」 「廃止」 の選択	【廃止の場合は記載】 当該事業の考え方	令和8年度目標値	指標名
				実績値						
①	障害者地域自立支援協議会の運営	障害のある人が安心して暮らせる地域づくりを進めるため、障害福祉にかかわる地域の関係者が参加し、障害者地域自立支援協議会を開催します。地域全体で障害福祉に関する課題を共有し、関係機関と連携を図りながら、課題の解決に向けた取組を行います。 また、必要に応じて各専門部会に作業部会を設置し、個別課題の対応や事業所間の連携をより強化していきます。	協議会開催回数(回) (専門部会、作業部会及びワーキンググループを含む)	60	45	障害福祉課	継続	—	45	協議会開催回数(回) (専門部会、作業部会及びワーキンググループを含む)
②	基幹相談支援センターによる地域ネットワーク研修	障害福祉にかかわる地域の関係機関や支援者等を対象に、「地域移行」、「障害と介護の連携」、「障害児支援における福祉・医療・教育の連携」などをテーマとした研修等を実施し、地域のネットワーク構築を進めるとともに、関係者の支援力の向上を図ります。	ネットワーク研修開催回数(回)	3	3	障害福祉課	継続	—	3	ネットワーク研修開催回数(回)
③	教育・就学相談体制の整備	早期から適切な教育相談・就学相談が行えるよう、関係機関と連携し、相談体制の充実に努めます。	個別支援委員会開催回数(回)	19	18	学校指導課	継続	—	18	個別支援委員会開催回数(回)
④	障害者センターにおける高次脳機能障害者支援促進事業	高次脳機能障害者、その家族等に対する相談支援を実施するとともに、医療機関、就労支援センター等の関係機関との連携を図り、適切な支援を提供します。	連絡会開催回数(回)	3	3	障害福祉課	継続	—	3	連絡会開催回数(回)
⑤	障害者センターにおける発達障害者理解促進事業	発達障害者に対する理解促進を図るため、市民及び関係機関の職員等への講座及び研修を実施します。また、発達障害者の状況、生活上の課題、社会資源等を把握し、発達障害者への支援につなげます。	情報交換会開催回数(回)	2	2	障害福祉課	継続	—	2	情報交換会開催回数(回)

基本目標	1 自分らしい暮らしへの支援体制づくり
分野	1 生活支援
施策の方向	(3) サービスの質の向上

番号	事業名	事業内容	指標	令和3年度	令和5年度 目標値	担当課	「継続」 「廃止」 の選択	【廃止の場合は記載】 当該事業の考え方	令和8年度目標値	指標名
				実績値						
①	障害福祉サービス等 指導検査事業	サービスの質を担保し、給付の適正化を図るため、障害福祉サービス等事業者に対し、指導検査を行います。	実地指導等の 実施件数 (件)	11	15	地域共生 推進課	継続	—	20	集団指導及び実地指導の実施数 (件)
②	事業者向け研修	基幹相談支援センターにおいて、障害福祉にかかわる地域の支援者を対象とした虐待防止、権利擁護、意思決定支援などに関する研修を実施します。	支援者向け 研修開催回数 (回)	1	1	障害福祉課	継続	—	1	支援者向け 研修開催回数(回)

基本目標	1 自分らしい暮らしへの支援体制づくり
分野	2 保健・医療
施策の方向	(1) 障害の早期発見・早期支援

番号	事業名	事業内容	指標	令和3年度	令和5年度 目標値	担当課	「継続」 「廃止」 の選択	【廃止の場合は記載】 当該事業の考え方	令和8年度目標値	指標名
				実績値						
①	乳幼児健康診査	各段階で健康診査を行うことにより乳幼児の健康管理を行うとともに、疾病の早期発見・乳幼児の健全育成・保護者への育児支援を図ります。	健診受診率 (%)	3～4箇月児健康診査： 95.4 1歳6箇月児健康診査： 91.3 3歳児健康診査：68.1	100	健康推進課	継続	—	100	健診受診率(%)
②	発達健診・乳幼児育成事業	1歳6箇月児健康診査、3歳児健康診査で発達支援が必要とされるお子さんについての個別相談を実施し、育児への助言や障害の有無についてスクリーニングを行います。必要時、発達健診や精密健診へつなぎます。また、乳幼児育成事業では、親子遊びを通じて育児への助言と集団場面での様子を観察して発達の支援を行います。	発達健診実施回数(回)	18	18	健康推進課	継続	—	18	発達健診実施回数(回)
			育成事業実施回数(回)	8	12				12	育成事業実施回数(回)
③	母子保健相談事業	乳幼児母性健康相談や親子ひろばでのミニ相談会や電話、訪問等による個別相談を実施します。	乳幼児母性健康相談開催回数(回)	9	9	健康推進課	継続	—	9	乳幼児母性健康相談開催回数(回)
			親子ひろばミニ相談会開催回数(回)	19	18				20	親子ひろばミニ相談会開催回数(回)

基本目標	1 自分らしい暮らしへの支援体制づくり
分野	2 保健・医療
施策の方向	(2) 障害のある人の健康の維持・増進

番号	事業名	事業内容	指標	令和3年度	令和5年度 目標値	担当課	「継続」 「廃止」 の選択	【廃止の場合は記載】 当該事業の考え方	令和8年度目標値	指標名
				実績値						
①	歯科医療連携推進事業	歯科衛生士が障害者等歯科相談窓口でかかりつけ歯科医を探すことが困難な障害者、在宅要介護者等の相談を受け、身近な地域で適切な歯科医療を受けられるよう、歯科医師会コーディネーターと連携して対応します。	相談件数(件)	42 (電話36 訪問6 面接0)	94	健康推進課	継続	—	70	相談件数 (件)
②	メンタルヘルスセルフチェックシステム(こころの体温計事業)	障害のある人の健康への不安や健康づくりにこたえるため、健康や医療の情報を積極的に提供していきます。	健康や医療の情報提供	市報・ホームページ・ホットおれんじこくぶんじ等(「こころの体温計」運営)による情報提供 こころの体温計ポスター掲示 ティッシュの配布(市関係機関、市内店舗、薬局、市内イベント事業など3,000個配布)	継続	健康推進課	継続	—	継続	健康や医療の情報提供の 継続
③	難病患者等言語リハビリ事業	難病患者等の言語によるコミュニケーション機能の維持・向上及び咀嚼機能の保持等を図るため、言語聴覚士による言語リハビリ事業を支援します。	活動支援	継続	継続	障害福祉課	継続	—	継続	活動支援

基本目標	2 自分らしい社会参加や学びへの支援
分野	1 教育・文化芸術活動・スポーツ等
施策の方向	(1) 療育・教育の充実

番号	事業名	事業内容	指標	令和3年度	令和5年度 目標値	担当課	「継続」 「廃止」 の選択	【廃止の場合は記載】 当該事業の考え方	令和8年度目標値	指標名
				実績値						
①	こどもの発達センターつくしんぼの事業	心身障害児や発育上、一時的に援助を必要としている児童に対して、適切な指導援助を行うとともに、保護者の相談を受け、支援の拡大を図ります。また、一貫した支援ができるようネットワークづくりを推進するとともに、発達障害に対する相談業務の拡充を図ります。	こどもの発達センターつくしんぼにおける相談・支援件数(就学後含む)(件)	6,788	4,890	子育て相談室	継続	—	7,218	こどもの発達センターつくしんぼにおける相談・支援件数(就学後含む)(件)
②	児童発達支援センターの設置	地域における療育の中核となる児童発達支援センターを設置し、18歳未満の発達に遅れのある子どもや障害のある子どもとその家族に対して、地域との連携を図りつつ、切れ目のない支援を実施するための拠点を整備します。	設置			子育て相談室	—	—	1か所	児童発達支援センター設置数
③	障害児保育事業	保育所において、適切な環境のもとで障害児保育が行われるよう、保育コンシェルジュによるニーズに合った保育サービスの情報提供・保育所見学の同行、保育士等の増配置の補助金の交付及び研修等の人材育成を推進していくことで、保育所全園で障害児を受け入れる体制を強化し、障害児の受け入れを推進します。(参考:令和元年度補助金交付件数 4.4件, 令和元年度受入施設数 2.5園)	受入体制の強化	継続 (補助金交付件数:53件 受入施設数:28園)	継続	保育幼稚園課	継続	—	継続	受入体制の強化
④	障害児学童保育事業	学童保育所において、障害児を適切な環境のもとで保育を行うことができるよう職員の加配等に対する補助などの支援を行いながら、受け入れを行います。	補助金交付件数(件)	17	15	子ども子育て支援課	継続	—	22	補助金交付件数(件)
			受入施設数(公立及び私立)(施設)	25	29				34	受入施設数(公立及び私立)(施設)
⑤	副籍制度	副籍制度における交流及び共同学習を通して、都立特別支援学校と連携しながら障害理解の促進を図ります。	副籍希望者に対する副籍実施人数の割合(%)	100	100	学校指導課	継続	—	100	副籍希望者に対する副籍実施人数の割合(%)
⑥	学校生活支援シートの活用の推進	障害のある児童・生徒を支援していく長期計画である学校生活支援シートの活用を推進し、対象の児童・生徒の障害に応じた細やかな支援を行います。	学校生活支援シートが必要な児童・生徒のうち、作成及び活用されている割合(%)	98	100	学校指導課	継続	—	100	学校生活支援シートが必要な児童・生徒のうち、作成及び活用されている割合(%)

基本目標	2 自分らしい社会参加や学びへの支援
分野	1 教育・文化芸術活動・スポーツ等
施策の方向	(2) 生涯学習・文化芸術活動・スポーツの推進

番号	事業名	事業内容	指標	令和3年度	令和5年度 目標値	担当課	「継続」 「廃止」 の選択	【廃止の場合は記載】 当該事業の考え方	令和8年度目標値	指標名
				実績値						
①	公民館における生涯学習の支援	知的障害の人が様々な活動を通して、仲間作り、社会性や生きる力を身につけることを目指しています。誰もが地域で学び続けることができるよう、関係機関と連携して居場所や学習機会の提供に努めます。また、公民館障害者施策協議会を開催し、公民館事業における障害のある人の参加促進及び障害者にとって効果的な学習の場となるための環境整備及び支援体制に関することなどについて協議します。	くぬぎ教室、サロンの開催回数(回)	本多:教室8・サロン1 並木:教室13 恋ヶ窪:教室10 くぬぎカレッジ8	本多:教室11・サロン6 並木:教室11・サロン4 恋ヶ窪:教室11	公民館課	継続	—	本多:教室11・サロン4 並木:教室11・サロン4 恋ヶ窪:教室11 協議会:5	くぬぎ教室, サロン, 公民館障害者施策協議会の開催回数(回)
②	コンサート等の文化芸術活動支援	障害者団体と共催し、同団体の周知と、障害者との交流を目的に、市民グループの参加を広く呼びかけ、コンサート等の文化芸術活動を支援します。	コンサートの開催回数(回)	1	2	公民館課	継続	—	2	コンサート等の文化芸術活動の開催回数(回)
③	スポーツ推進委員事業	障害のある人が運動を行う場合の指導等の協力を行います。	障害者(児)運動会・お楽しみ会への指導協力	中止 (ユニバーサルスポーツであるボッチャ競技の指導を別途実施)	継続	スポーツ振興課	継続	—	継続	障害者(児)運動会・お楽しみ会への指導協力
④	図書館における障害者サービス	読書バリアフリー法に基づき、読書について不自由を感じる視覚障害者等の読書環境を整備します。	障害者サービス登録者数(人)	44	50	図書館課	継続	—	65	障害者サービス登録者数(人)

基本目標	3 自分らしい働きかたへの支援
分野	1 雇用・就業
施策の方向	(1) 一般就労支援の充実

番号	事業名	事業内容	指標	令和3年度	令和5年度 目標値	担当課	「継続」 「廃止」 の選択	【廃止の場合は記載】 当該事業の考え方	令和8年度目標値	指標名
				実績値						
①	障害者就労支援センターの運営	障害のある人の一般就労の機会拡大を図るとともに、障害のある人が安心して働き続けることができるよう、身近な地域において就労面と生活面の支援を一体的に提供します。	就労支援センター登録者数(人)	282	290	障害福祉課	継続	—	300	就労支援センター登録者数(人)
②	障害者雇用の促進	障害者雇用法定雇用率を遵守し、障害のある人の計画的な雇用を図っていきます。障害者雇用推進のために、市が率先して障害のある人の雇用・就労の機会確保の検討を進めていきます。	障害者雇用率(%)	2.6	2.6	職員課	継続	—	2.8	障害者雇用率(%)
③	職場体験機会の提供	障害のある人の就労に向けた訓練の一環として、市役所内で職場体験実習を実施します。また、地域の企業でも職場体験実習が行えるよう企業に協力を求めています。	職場体験実習開催回数(回)	5	5	障害福祉課	継続	—	5	職場体験実習開催回数(回)

基本目標	3 自分らしい働きかたへの支援
分野	1 雇用・就業
施策の方向	(2) 福祉的就労の充実

番号	事業名	事業内容	指標	令和3年度	令和5年度 目標値	担当課	「継続」 「廃止」 の選択	【廃止の場合は記載】 当該事業の考え方	令和8年度目標値	指標名
				実績値						
①	障害者就労施設等の販路拡大の支援	地域活性化包括連携協定等を活用し、障害者就労施設等の販路拡大を支援することで、障害者就労施設で働く障害のある人の工賃向上につながります。	販路拡大	継続	継続	障害福祉課	継続	—	3	国分寺障害者施設お仕事ネットワークによる地域活性化包括連携協定を活用した商業施設での物品販売開催回数(回)
②	障害者就労施設等からの優先調達の推進	市の障害者就労施設等からの物品等の調達方針を広く庁内に周知し、障害者就労施設等からの物品・役務の調達を拡大します。	優先調達の実績がある課(課)	34	33	障害福祉課	継続	—	35	優先調達の実績がある課(課)

基本目標	4 共に生きる地域社会づくり
分野	1 情報アクセシビリティ
施策の方向	(1) 情報提供体制の充実

番号	事業名	事業内容	指標	令和3年度	令和5年度 目標値	担当課	「継続」 「廃止」 の選択	【廃止の場合は記載】 当該事業の考え方	令和8年度目標値	指標名
				実績値						
①	障害福祉ガイドブックの作成	障害のある人の福祉施策・福祉サービスの概要や利用の仕方を掲載した障害福祉ガイドブックを作成し、わかりやすい情報提供を行います。	発行回数(回)	1	1	障害福祉課	継続	—	1	発行回数(回)
②	ホームページ運営・バリアフリー事業	誰が必要とする情報を簡便に取得できるよう、ホームページにおけるアクセシビリティ(利用しやすさ)の維持・向上に取り組みます。	ホームページ操作研修回数(回)	1 (広報連絡会議でアクセシビリティについての研修を行った)	1	市政戦略室	継続	—	1	アクセシビリティ向上に資する情報提供(回)

基本目標	4 共に生きる地域社会づくり
分野	1 情報アクセシビリティ
施策の方向	(2) 意思疎通支援の充実

番号	事業名	事業内容	指標	令和3年度	令和5年度 目標値	担当課	「継続」 「廃止」 の選択	【廃止の場合は記載】 当該事業の考え方	令和8年度目標値	指標名
				実績値						
①	市主催事業等への 手話通訳者の設置	各課で主催する市民向け事業、傍聴できる審議会等に、必要に応じて手話通訳者を設置するよう努めます。	設置回数(回)	35	43	障害福祉課	継続	—	56	設置回数(回)
②	手話通訳者養成講習会	手話のできる市民を育成し、手話人口のすそ野を広げることをもって、聴覚障害者の福祉の増進を図ります。	修了者数(人)	38 令和2年度の補講として講座を実施した。	76	障害福祉課	継続	—	81	修了者数(人)

基本目標	4 共に生きる地域社会づくり
分野	2 生活環境
施策の方向	(1) 移動しやすい環境の整備

番号	事業名	事業内容	指標	令和3年度	令和5年度 目標値	担当課	「継続」 「廃止」 の選択	【廃止の場合は記載】 当該事業の考え方	令和8年度目標値	指標名
				実績値						
①	福祉有償移送事業 所への支援	移動制約者や移動困難者の移動手段確保のため、公共交通機関では対応できないサポート部分を補完する福祉有償移送事業所の運営費を支給し、障害のある人の移動手段の拡充を図ります。	活動支援	継続	継続	障害福祉課	継続		継続	活動支援
②	バリアフリーの推進	バリアフリーに関する基本構想を策定し、バリアフリーの推進に努めます。	基本構想の策定・運用	基本構想策定	基本構想の運用	まちづくり計画課	継続	—	基本構想に基づくバリアフリーの推進	基本構想の策定・推進
③	鉄道駅のバリアフリー化の推進	視覚に障害のある人などが、駅ホームにおいて、線路への転落、電車との接触等をする事故が全国的に増加していることから、鉄道会社と連携して、ホームドアの設置に向け取り組みます。	ホームドアの設置	協議	協議	まちづくり計画課	継続	—	協議	ホームドアの設置

基本目標	4 共に生きる地域社会づくり
分野	3 安全・安心
施策の方向	(1) 防災対策の推進

番号	事業名	事業内容	指標	令和3年度	令和5年度 目標値	担当課	「継続」 「廃止」 の選択	【廃止の場合は記載】 当該事業の考え方	令和8年度目標値	指標名
				実績値						
①	避難行動要支援者の支援	災害時に、自力又は家族のみでの避難が困難な方を対象に、地域の支援者が安否確認や避難の介助を行うための避難行動要支援者の登録制度を周知・運用します。	避難行動要支援者登録者総数(人)	2,302	2,400	地域共生推進課	継続	—	継続	地域の支援者との連携を図る取組を進める。
②	防災まちづくり推進地区事業、市民防災推進委員会事業	町会、自治会やコミュニティ協議会などと連携を図り、地域住民による声かけ・見守り運動を推進します。	防災まちづくり推進地区(地区)	15	17	防災安全課	継続	—	17	防災まちづくり推進地区(地区)
			委員認定者数(人)	1,299	1,363				1,453	委員認定者数(人)
③	震災総合防災訓練事業	災害発生時における避難場所、避難行動などの確認、また、日頃の災害への備えなどについて周知を図ります。	参加者数(人)	1,576	10,000	防災安全課	継続	—	10,000	参加者数(人)
④	災害時個別支援計画の策定	在宅で人工呼吸器を使用している方の災害時個別支援計画を策定します。	災害時個別支援計画を必要とする在宅人工呼吸器使用の障害のある人に対する計画策定の割合(%)	78	100	障害福祉課	継続	—	100	災害時個別支援計画を必要とする在宅人工呼吸器使用の障害のある人に対する計画策定の割合(%)

基本目標	4 共に生きる地域社会づくり
分野	3 安全・安心
施策の方向	(2) 防犯対策の推進

番号	事業名	事業内容	指標	令和3年度	令和5年度 目標値	担当課	「継続」 「廃止」 の選択	【廃止の場合は記載】 当該事業の考え方	令和8年度目標値	指標名
				実績値						
①	消費生活相談室機能強化事業	消費者トラブルの複雑化、多様化や相談件数の増加に対応するため、消費生活相談員が受講する研修の機会を増やし、消費生活相談体制を強化します。	消費生活相談員研修受講人数(延べ)(人)	42	51	経済課	継続	—	51	消費生活相談員研修受講人数(延べ)(人数)
②	生活安全・安心メール配信サービス事業	犯罪、事件情報、不審者情報等を電子メールで市民に提供し、犯罪被害を未然に防ぎます。	登録者数(人)	20,470	20,500	防災安全課	継続	—	22,500	登録者数(人)

基本目標	4 共に生きる地域社会づくり
分野	4 差別の解消及び権利擁護の推進
施策の方向	(1) 心のバリアフリーの推進

番号	事業名	事業内容	指標	令和3年度	令和5年度 目標値	担当課	「継続」 「廃止」 の選択	【廃止の場合は記載】 当該事業の考え方	令和8年度目標値	指標名
				実績値						
①	理解促進・普及啓発 事業	障害への理解促進に関する講演会等の開催や、「ヘルプマーク」・「ヘルプカード」の普及啓発活動などを通じて、障害や障害のある人への理解を深め、互いを思いやる心を育む「心のバリアフリー」の推進に取り組んでいきます。	障害への理解促進に関する啓発活動の実施回数(回)	12	13	障害福祉課	継続	—	14	障害への理解促進に関する啓発活動の実施回数(回)
②	障害者差別解消の 推進	障害を理由とする差別の解消を推進するため、障害者差別解消法の改正動向等も踏まえ、普及啓発に努めます。	障害者差別解消法に基づく取組の実施	職員への普及啓発 障害者差別解消支援 地域協議会の設置を 検討	実施	障害福祉課	継続	—	職員への普及啓発 障害者差別解消支援地 域協議会の設置を検討	障害者差別解消法に基づく取組の実施

基本目標	4 共に生きる地域社会づくり
分野	4 差別の解消及び権利擁護の推進
施策の方向	(2) 権利擁護の推進

番号	事業名	事業内容	指標	令和3年度	令和5年度 目標値	担当課	「継続」 「廃止」 の選択	【廃止の場合は記載】 当該事業の考え方	令和8年度目標値	指標名
				実績値						
①	福祉サービス総合 支援事業	弁護士等による専門相談や第三者性を有する苦情対応機関を設置し、福祉サービス利用に関する苦情への適切な対応を行っていきます。	苦情相談(障害者福祉に係るもの)	継続 (相談件数:3件)	継続	地域共生推進課	継続	—	継続	苦情相談(障害者福祉に係るもの)
②	成年後見活用あんしん生活創造事業	判断能力の低下により自らの財産管理や日常生活を営むことが困難な方及びその親族への制度利用支援を行います。	相談実人数 (人)	54 (知的障害者13 精神障害者19 その他22)	31	地域共生推進課	継続	—	49	相談実人数(人)

基本目標	5 自立を支援する人づくり
分野	1 人材の養成と確保
施策の方向	(1) 障害理解・病気理解の促進

番号	事業名	事業内容	指標	令和3年度	令和5年度 目標値	担当課	「継続」 「廃止」 の選択	【廃止の場合は記載】 当該事業の考え方	令和8年度目標値	指標名
				実績値						
①	教員研修の推進	学級担任のための障害児教育にかかわる研修会や情報交換等の研修を行います。	特別支援教育に関する研修会の開催回数(回)	5	5	学校指導課	継続	—	5	特別支援教育に関する研修会の開催回数(回)
	保育所・学童保育所の障害児保育研修	市内を3つのエリアに分け、各エリア内に設置した基幹型保育所が、保育の質の維持・向上のため、相互に連携を図り、外部機関等と連携しながら、保育施設に対して障害児保育に関わる内容なども含めた情報の共有・助言指導・各種研修等を行います。また、学童保育所に従事する職員の障害児保育に関する知識の習得及び技術の向上のため、各種研修等を実施します。	保育の質の維持・向上	継続	継続	保育幼稚園課 子ども子育て支援課	廃止	—	【保育幼稚園課】 継続 【子ども子育て支援課】 2	【保育幼稚園課】 保育の質の維持・向上 【子ども子育て支援課】 学童保育所職員障害児 研修実施回数(回)
②	保育所の障害児保育研修	市内を3つのエリアに分け、各エリア内に設置した基幹型保育所が、保育の質の維持・向上のため、相互に連携を図り、外部機関等と連携しながら、保育施設に対して障害児保育に関わる内容なども含めた情報の共有・助言指導・各種研修等を行います。	保育の質の維持・向上			保育幼稚園課	—	—	1	障害児保育に関する研修会の開催回数(回)
③	学童保育所の障害児保育研修	学童保育所に従事する職員の障害児保育に関する知識の習得及び技術の向上のため、各種研修等を実施します。	保育の質の維持・向上			子ども子育て支援課	—	—	2	学童保育所職員障害児研修実施回数(回)

基本目標	5 自立を支援する人づくり
分野	1 人材の養成と確保
施策の方向	(2) サービスを担う人材の養成と確保

番号	事業名	事業内容	指標	令和3年度	令和5年度 目標値	担当課	「継続」 「廃止」 の選択	【廃止の場合は記載】 当該事業の考え方	令和8年度目標値	指標名
				実績値						
	障害福祉の魅力発信	様々な手法を通して、幅広い世代に障害福祉の仕事の魅力を発信します。	障害福祉の魅力発信	関係団体との協議	実施	障害福祉課	廃止	本事業で実施を予定していた「知的障害者ガイドヘルパー養成研修及び同行援護従業者養成研修」を令和4年度より実施したため、新規事業として指標の設定を行う。		
①	知的障害者ガイドヘルパー養成研修及び同行援護従業者養成研修の実施	研修を実施することでガイドヘルパーを増やし、「同行援護」及び「移動支援」を利用しやすくなることで、障害のある方の自立した生活や余暇活動などの社会参加を支援します。	研修の実施			障害福祉課	—	—	実施	研修の実施
②	障害者支援ボランティア養成講座	障害のある人に対する理解を深め、ボランティアの養成を目指す講座を開催します。公民館くぬぎ教室の活動や運営の紹介を通して、スタッフの養成を行います。	講座の開催回数(回)	4	3	公民館課	継続	—	4	講座の開催回数(回)

基本目標	5 自立を支援する人づくり
分野	1 人材の養成と確保
施策の方向	(3) 障害当事者・家族への支援

番号	事業名	事業内容	指標	令和3年度	令和5年度 目標値	担当課	「継続」 「廃止」 の選択	【廃止の場合は記載】 当該事業の考え方	令和8年度目標値	指標名
				実績値						
①	障害当事者団体等の育成・支援	障害のある当事者が、様々な活動を通し、自立と社会参加できるよう、当事者団体の育成と支援をします。また、障害福祉ガイドブック等を通じた周知を行います。	団体の育成・支援	継続	継続	障害福祉課	継続	—	継続	団体の育成・支援
②	ピアサポート支援	障害のある当事者同士の交流や、当事者がかかえる、様々な問題の解決に当たるための活動に対する支援をします。	活動支援	継続	継続	障害福祉課	継続	—	継続	活動支援